



鈴木 正彦

都市直下型地震被害および自然災害被害の対策について

Q バイクレスキュー隊の活用は。

A 機動力や燃費に優れているが二次災害などの危険性を考え、慎重に検討する。

Q 仮設住宅の設置場所と数は。

A 本宿、大久野、平井の各小学校を予定しているが3か所に限らず候補地を選定し、必要数の住宅を設置する。

Q 避難所に仮設テントや段ボールベッド配備について

民間企業との連携は。

A 指定避難所の一部には間仕切や災害用ベッドの備蓄はある。全避難所には整備できていない。今後民間企業との連携が図っていけるか研究検討が必要。

Q 医療従事者も被災している中で災害医療チームなどの派遣は。

派遣は。

A あきる野ブロックにおいて災害発生時の「医療救護所設置運営マニュアル」を策

定している。災害拠点病院である公立阿伎留医療センター内に「緊急医療救護所」を設置することになる。

Q 二次避難所の確保は。

A 要配慮者の方の二次避難所として町では11の老人施設と3つの障がい者施設、計14施設ある。

Q 避難所において障がい者への合理的配慮と準備は。

A 関係機関と連携、町が情報集約し、対応する。

Q ペットと一緒に避難できる場所の予定は。

A 指定避難所敷地内に確保するが避難スペースへの持込は禁止。飼い主の自己管理を原則としてケージ・餌等を持参する。

Q 日の出町地域防災計画が災害時のマニュアル指針となるが町民にどのように周知するか。

町ホームページで公表する。

A



こちらのQRコードから「日の出町地域防災計画」が確認できます。



嘉倉 治

内部統制とガバナンスに関して

Q 内部統制の導入については、

地方公共団体は努力義務とされているが、当町においても近隣自治体を参考に導入に向け取り組みべきでは。

A 近隣自治体の状況は、内部統制の導入を予定している団体が多く、実施済自治体もある。当町は日々の事務執行に当たり内部統制に関する内容、事柄を各分野で対応している。第五次長期総合計画後期基本計画の中で町の規模に見合った内部統制の整備を進めていく。

Q 内部統制は特別なものではなく日常業務の仕組みとして存在している。現在町が取り組んでいる改善策は。

A 現在、行財政改革に取り組み、各年度の進捗（達成度）管理に努めている。個別事業は事務事業評価を毎年行い、評価・検証をしている。組織人事に関しては、目標

設定による人事評価制度の実施、各種研修への参加、独自研修実施等により、スキルアップサポートを行い、より機能的、効果的な組織となるよう段階的な検証、見直しを進めている。

Q リスク管理とガバナンスに関する改善策について。

A 過去にあった間違いなどの改善策について、各所管にて業務マニュアル等を作成し、共有することで基本的なエラー防止に努めているほか、ダブルチェックの励行、窓口における複数人対応によるトラブル防止など基本的な取り組みを行っている。

